

経営比較分析表（令和5年度決算）

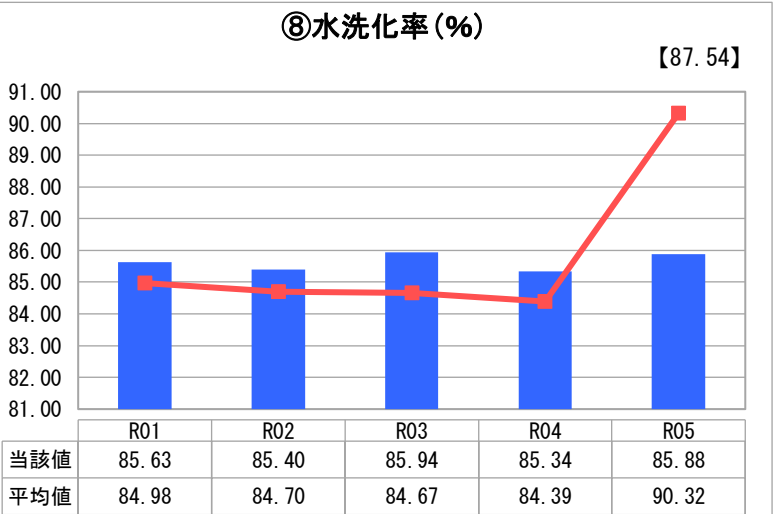
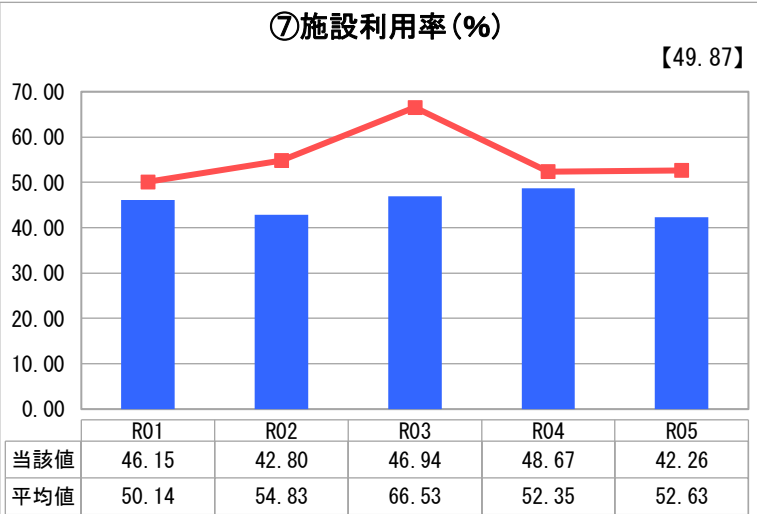
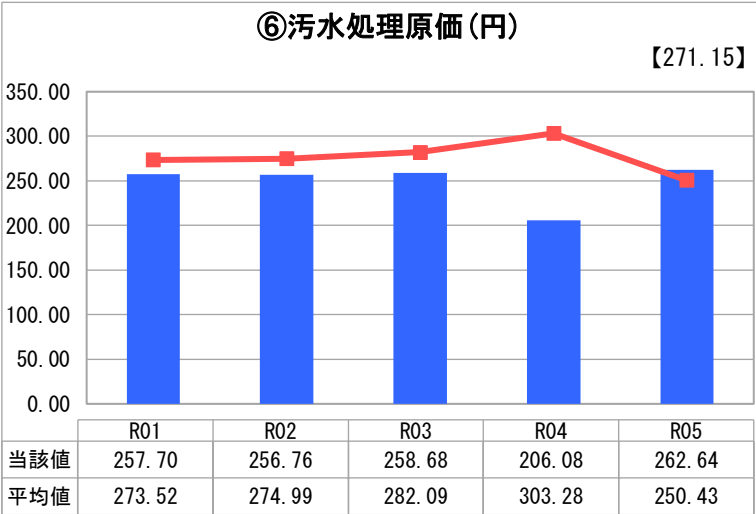
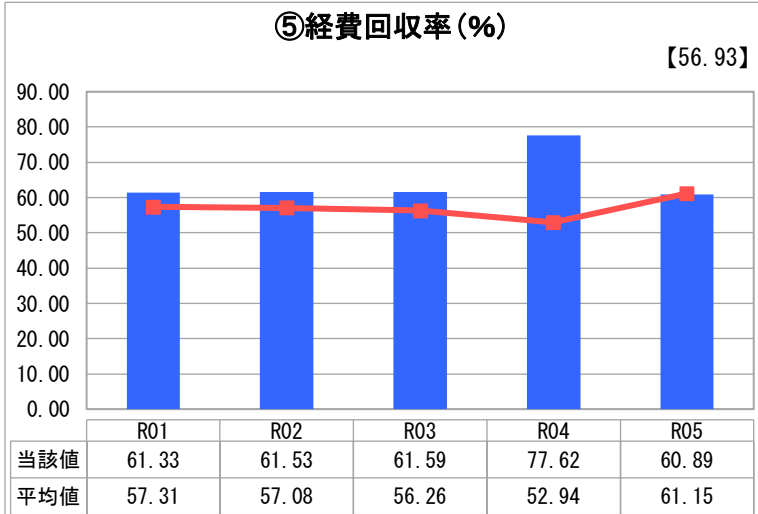
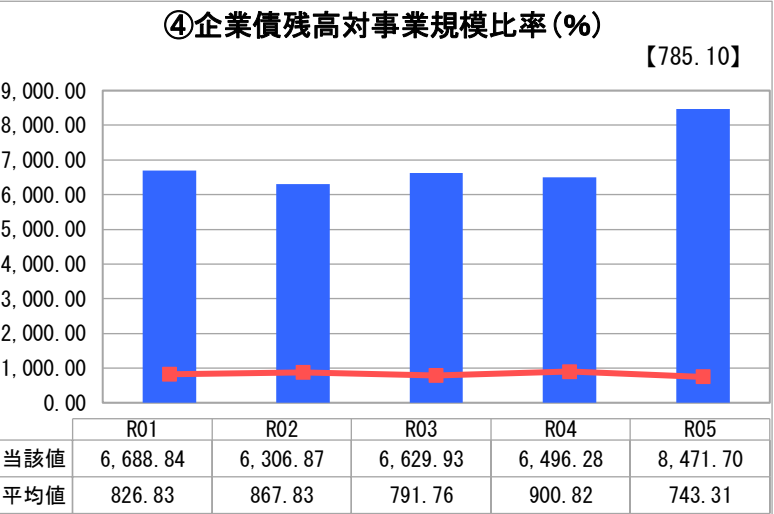
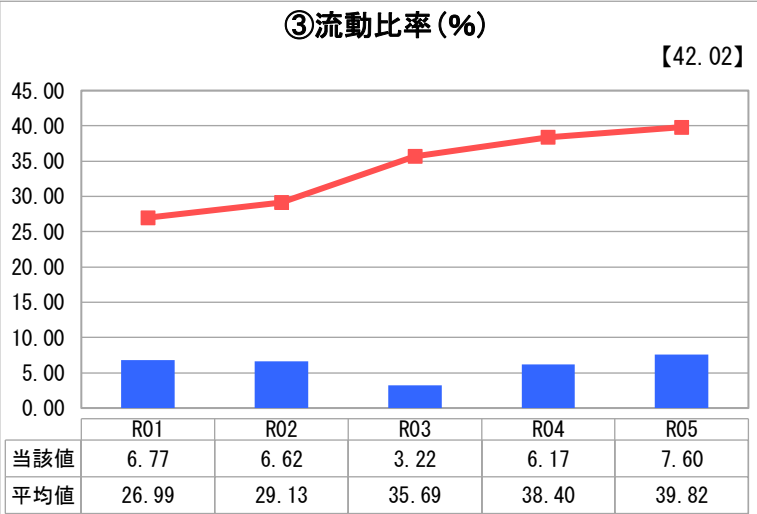
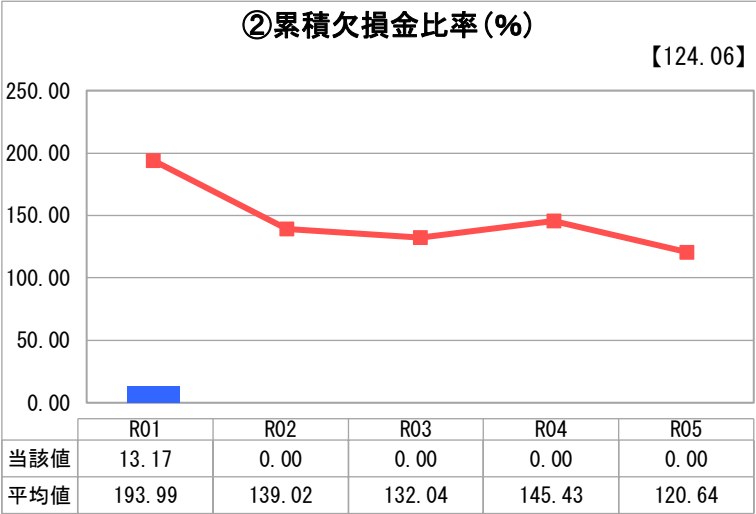
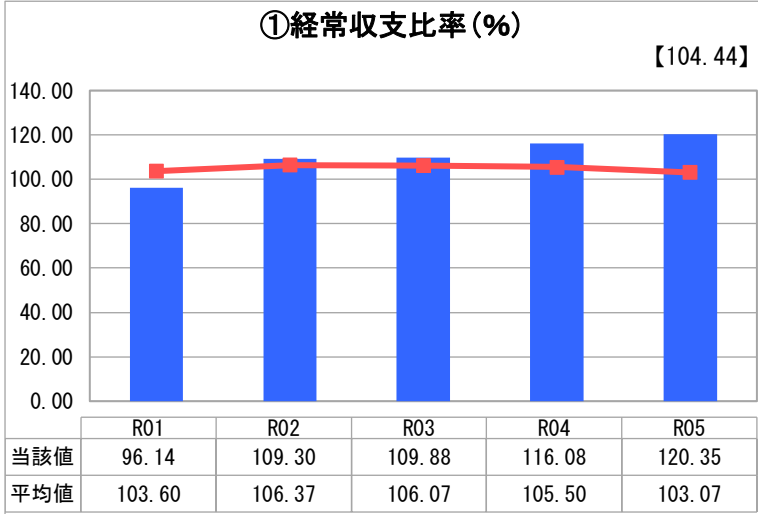
石川県 七尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.92	11.43	65.73	3,410

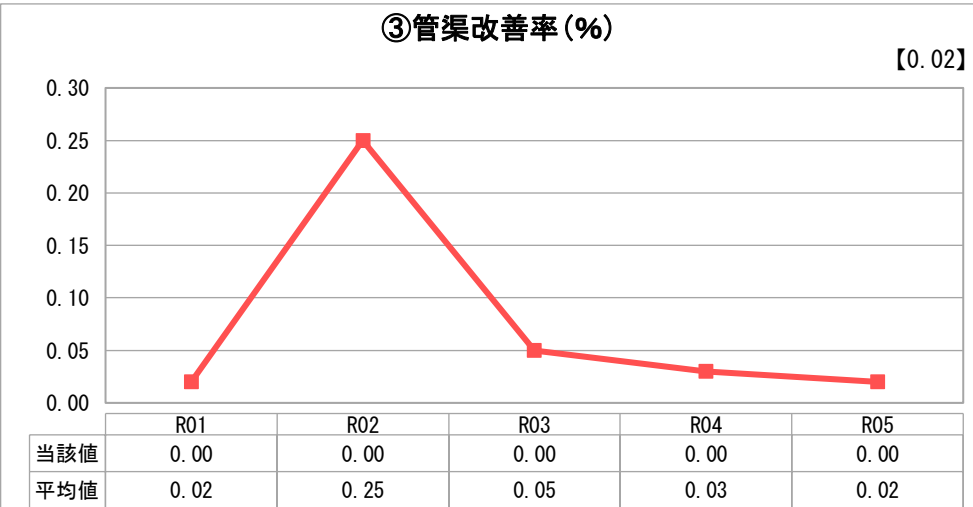
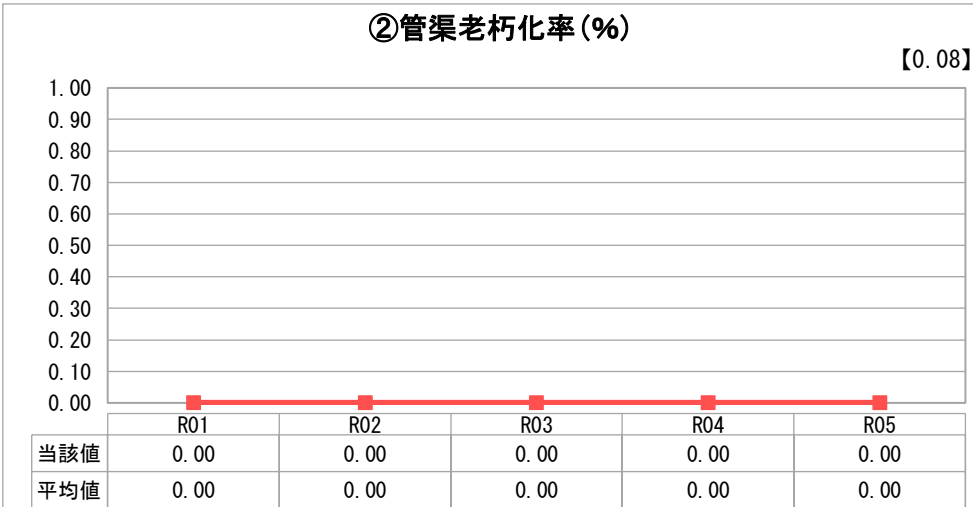
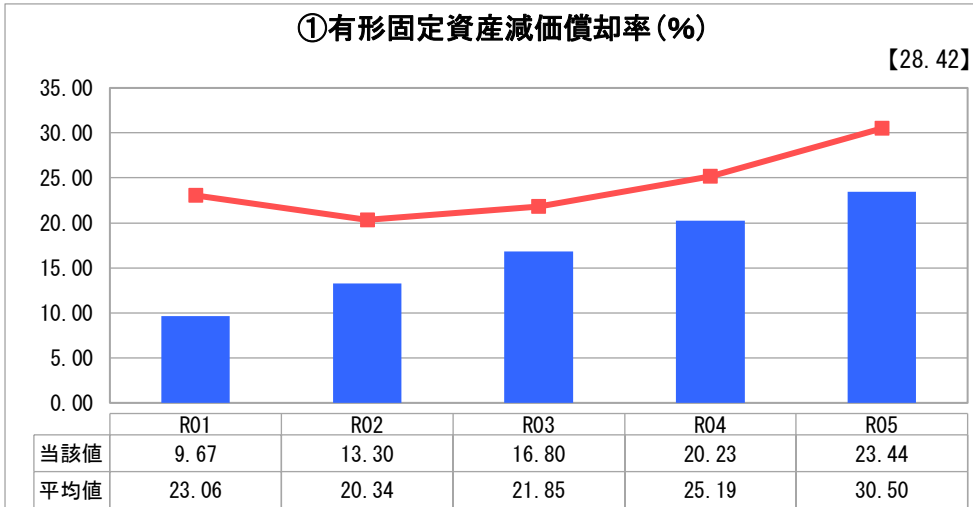
人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,268	318.26	151.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,412	5.56	973.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

③流動比率が低い数値となっているが、流動負債に建設改良に充てた企業債が多く含まれており、使用料の改定により一部をその償還に充ててを予定している。

令和6年能登半島地震により下水道使用料が減ったため、④企業債残高対事業規模比率、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、大幅に悪化した。

⑦施設利用率は、震災による影響や人口減少が著しいことから、今後有収水量の減少による影響が懸念されるため、施設の統廃合を進める。

⑧水洗化率は、新規接続が若干あるため微増となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠は、更新工事を必要とする著しい老朽化は見られないが、震災により多くの施設が被災したため、災害復旧事業を優先する。マンホールポンプは、処理場近くの稼働率の高いポンプ等で経年劣化等により修繕や更新を行っている。

処理場は、経過年数が15年を超える処理施設において、機械設備や電気設備の老朽化に伴い更新が必要な状況にあり、更新計画に基づき費用の平準化を図り、順次実施している。

今後、管渠においては、腐食が発生しやすいヒューム管等において更新が必要となり、処理場については、これまでどおり経過年数の長い施設から更新工事が必要となる。

全体総括

人口減少等により使用料による収入の増加は見込み難いが、隣接する特定環境保全公共下水道事業との処理区の統廃合により処理場にかかるランニングコストや施設設備の更新費用の削減を行う。また、更新事業については災害復旧事業を最優先とし、管渠の計画的な点検や資産情報により施設の更新需要の把握に努め、費用の平準化を図るなど経営の健全化に努める。

なお、当該事業は平成30年度より地方公営企業法の一部を適用している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。